［講演］

異文化コミュニケーション学部研究科の挑戦・さらなる多様性の追求

本学異文化コミュニケーション学部教授、
前日本語教育センター長
池田　伸子 氏

○**池田**　遅い時間までありがとうございます。巻きの池田でございますので、できる限り巻いてまいりたいと思います。

私のタイトルは、「異文化コミュニケーション学部研究科の挑戦・さらなる多様性の追求」ということで、異文化コミュニケーション学部、それから研究科で現在どのように日本語教育センターと連携をしているのかということと同時に、異文化コミュニケーション学部研究科がこの先どういう方向に行こうとしているのか。そして、そこにどういう形で日本語教育センターがかかわってくれないと困るのかということからお話をしていきたいと思います。**【スライド⑥-1】**

結論から言うと、立教の日本語教育改革を熱望します。もう小手先のリフォームでは満足いたしませんので、抜本的に、もうレヴォリューションレベルの日本語教育を一からつくっていただきたいというのが今回の私のプレゼンの結論になります。**【スライド⑥-1】**

まず、現在どんな連携を異文化コミュニケーション学部がしているかということですが、大きく分けて 3 つございます。まず、日本語教員養成。これを異文化コミュニケーション学部研究科ではやっておりまして、そこで、日本語教育センターに実習に参加してくれる学生を募集してもらったりとか、あるいは、教員養成プログラムを履修している学生を SA、それから TA として日本語のクラスで活用していただいたりなど、この日本語教員養成での連携というのがかなりうまくできています。

先ほど観光学部の発表の中で、日本語教員の多文化対応、つまりイスラム圏なんかでの戸惑いというのがあるというご指摘をいただきましたけれども、将来、

立教の日本語教育センターの日本語教員がすべて異文化コミュニケーション学部卒の日本語教員になれば、今のような問題は全く心配しなくてよくなるだろうと思っています。

そのためにも、異文化コミュニケーション学部は、21 世紀に必要とされる質のいい日本語教員をこれからも育てていかなければいけないと思っており、そのための連携をこれからも日本語教育センターとしていきたいと思っています。

それから、2 つ目。学部専門科目内の日本語科目への教師派遣です。異文化コミュニケーション学部には学部の中にいわゆる外国人のための日本語の科目が複数置かれています。その科目を担当する先生を日本語教育センターのほうにお願いして派遣をしてもらっています。

最後に 3 つ目。異文化コミュニケーション学部には、学部の学生が立教の留学生と一緒に日本語を使わずに学ぶ「Cultural Exchange」という科目があるんですけれども、その科目に参加してくれる留学生を集めるために、日本語を立教大学で学んでいる学生さんたちに日本語教育センターの先生方から当該科目について周知していただいています。これら 3 つが、現在、学部として実現できている連携です。こちらについては非常にうまくいっていて、学部としても感謝を申し上げているところです。**【スライド⑥-2】**

さて、今後、異文化コミュニケーション学部がどういう方向に行きたいかということなんですが、先ほどダイバーシティという言葉は大嫌いなんですというのを一番最初に言われてしまって、どうしようかなと思ったんですけれども、「Solutions in diversity」というのが異文化コミュニケーション学部研究科のモットーなんです、キャッチフレーズなんです。これは学部研究科で決めたことなので、私の一存で変えることはできませんので、これをもう全面に、自信を持って出しながらプレゼンを進めたいと思います。

「Solutions in diversity」なので、学部としては、学部の中の様々なダイバーシティを宝としています。そして、いろいろな人が、多様な人がいる、その中で、学部での学びを通して、解決──ソリューションズに結びつけていく。この「ソリューションズ」の「ズ」にご注目いただきたいんですけれども、1 つの正解ではなくて、相手によって、状況によって、自分が待っているものによって、置かれている立場によって、いろいろなソリューションを提案していくことのできる人材。それをつくりたいということで、Solutions in diversity をモットーにし

ているんです。そして、そのためには、まず学部の中にダイバーシティがなければ、それに対応した教育ができないということで、異文化コミュニケーション学部では、そのためのさまざまな取り組みを行っています。

まず、入り口のところですが、できる限り多様な入試で、できる限り学部が欲しい人材を採ろうとしています。それから、DLP ── Dual Language Pathway というのを今年度から始めておりまして、英語だけで卒業できるパスができていますので、外国人の学生についても、日本語の言語能力に必ずしも縛られない形で学生を採りたいという気持ちもございます。それから、入ってきた学生が立教を離れてさまざまなところでダイバーシティを経験する。そういう仕組みをいろいろつくること。そのために海外留学研修、それから海外フィールドスタディ、これは留学、お勉強に行くのではなくて、モンゴルの草原でゲルに泊まって、電気もトイレも何もないところで生きて帰ってきなさいというような、そういういわゆる今までその学生が培ってきた常識であるとか、当たり前の生活であるとかを一回もうチャラにするということ目的にしたプログラムです。このような取り組みをいろいろな海外の地域で展開していきます。そして、海外指定校推薦というのも、入り口のところで異文化コミュニケーション学部が今後展開していきたいと思っているところです。

今お話ししたようなところは、学部の多様性ということで、必ずしも外国人留学生に限ったことではありません。日本人の学生も含めて、異文化コミュニケーション学部の学生にどうしたら多様な環境を提供できるかというところでの工夫です。今後、異文化コミュニケーション学部研究科では、学部の中に優秀な留学生、これをたくさん獲得していかなければいけないということを大きな達成、到達目標として掲げています。そして、そのために異文化コミュニケーション学部では、一応、立教の中ではですけれども、いろいろなことを考え、立教では外国人入試というのはこういうスタイルだから、うちもそれでいいやというような横並び精神ではなく、異文化コミュニケーション独自で考えた形の外国人入試というのをこれまで行ってまいりました。

1 つが筆記試験と面接を通して入ってくる入り口で、もう 1 つが書類のみの出願になります。書類のほうも、先ほど日本留学試験というお話が出ましたが、異文化コミュニケーション学部では日本留学試験は使っておりません。日本語能力試験を使い続けているとともに、英語の外部試験を、この A、B どちらでもも

うすでに活用しています。そこで、A、つまり書類のほうの学生にはあまり高くない日本語能力試験の基準と、とてつもなく高い英語の外部試験のスコア、それを基準として書類選考を行い、筆記面接ではちゃんと対面しますので、ある程度の日本語力、それからある程度の英語力というのをちゃんと測って入れているということになります。

これで何とかうまくいくんじゃないかと思ったんですけれども、うまくいっておりません。というのは、ここで測れているのは言語の能力だけだからです。つまり、英語がとてつもなくできる、それから日本語がこのくらいのレベルできる。それは入試で見ていますが、いわゆる私が先ほど申し上げた優秀な留学生と言った「優秀な」の部分、つまり、地頭力がどのぐらいあるのかというところは、この現在の入試、選考の方法ではスクリーニングができていないということに気付いております。

そこで、必ずしも言語の能力によらないような学部での学びの困難というのが若干ですけれども、出始めているという現実がございます。そこで、私たちが気づいたのが、これだ、海外指定校推薦だということです。つまり、現地まで出向いていって現地でピカ一の高校を探し当てて、そことの信頼関係を築くことで、その高校の中でもピカ一の学生を立教に送ってもらおうということです。この場合には、ですから、日本語力を問題にしている場合ではございません。地頭力を問題にしているので、いかに優秀で伸びしろのある学生を送ってもらえるかということが肝になります。ですから、学部の中に DLP、Dual Language Pathway をつくり、最初は日本語力がない学生でも、最初は英語でいいよ、でも、だんだん、2年、3年、4年といく段階で、高度な日本語力も身につけましょうねというような構想を抱きました。**【スライド⑥-4】**

そして、異文化コミュニケーション学部は、そのような、いわゆるもしかしたらゼロかもしれない多様な日本語力の留学生を学部の中に入れたときに、どう教育していきたいかという確固たる理念がございます。まず、入り口は DLP を使います。だから、英語でいいです。学部の単位を履修していくのは英語で構いません。でも、ここは日本です。日本の大学です。何のために日本に来るんですか。やっぱり日本に興味があるからです。あるいは、日本でできれば仕事をしたいと思っているかもしれません。なので、4年間で高度な日本語力をつけたい。そして、日本で就職、あるいは地元に帰っても日本関連の企業に就職してほしい。つまり、

異文化コミュニケーション学部なので、そこを出たら、やっぱり自分の国と日本とをつないでほしいというふうに思っています。そのための人材育成が必要。

そこで、日本語教育センターにどんなことを望まなきゃいけないかというと、学生の日本語力に応じた多様な日本語カリキュラムです。今のように、正規留学生は、これとこれ、立教の外国語は、言語 A は英語です、言語 B は英語以外のこの言語から選んでください、その中に日本語もあります、必修は 4 単位です。これではとんでもなく不十分です。ですから、学生の日本語力に応じた多様な日本語カリキュラムを展開するとともに、日本人学生用ではない大学の卒業要件単位、これは絶対に必要です。日本人向けの卒業に必要なこの学びの 4 年間と、外国人学生の学びの 4 年間を同じデザインの上に乗せること自体がそもそも時代遅れだし、21 世紀の国際化には全く対応できていないと考えます。**【スライド⑥-5】**

次に、研究科ですが、こちらは大きく分けて 2 点あります。まず 1 つは、研究科のプログラムに必要な日本語科目の提供です。恐らくデイヴィス先生、それから山中先生のお二人がお話しなさったことはこちらです。どちらもそれぞれの研究科がどういう学びのカリキュラムを持っていて、その中にどういうふうに日本語が位置づけられるかということで、こちらは考えられるかと思います。

そして、異文化コミュニケーション研究科では、TESOL-J といって、日本で英語の先生になりたいという人たちの英語のプログラムを展開しています。だけれども、日本で英語の先生やるんだったら日本の学校がどうなっているのか、日本の学校で最低限知っておかなければいけない日本語、教務的な日本語だったり、成績評価のための日本語だったりというのを教えてもらう科目というのを日本語教育センターにお願いして展開していただいています。

もう 1 つはもっと大きい問題で、研究科、異文化だけではなくて、恐らく大学として、大学院レベルの外国人留学生をどう扱いたいのかということにかかわってくるような観点かと思います。1 つは、大学院生の日本語力、これはやっぱり底上げしなければいけないだろうということです。大学院の入り口は学部以上にそれぞれの研究科に任されています。だから、いろいろなレベルの大学院生が立教の中に現在、存在している。その学生たちにどの程度の日本語力をつけさせたいかというのは、恐らく研究科によって違うだろう。ということは、やっぱり大学院レベルであっても、生活レベル、アカデミックレベル、そういうような研

究科のニーズに応じたカリキュラムというのを考えて展開していく必要があり、異文化コミュニケーション研究科でもそれは熱望しています。また、先ほど東條先生、それから丸山先生のお話にもありましたが、ライティングラボ、日本語相談室の強化。これは絶対的に必要だと感じています。

そして、上のほうは研究科と日本語教育センターの連携、これが密にできていれば解決していく問題だと認識していますが、下のほうはいくら研究科、あるいは学部が日本語教育センターと連携したところで早退解決していきません。これは大学全体で取り組むべき問題だと考えています。**【スライド⑥-6】**

そこで、最後です。日本語教育センターに期待すること、2本。大きく分けて2つのポイントがございます。1つは、学部研究科とのさらなる連携強化です。やっぱり学部が何を思い、何を必要とし、研究科が何を思い、何を必要としているかというのは、やっぱり個別個別、問題が違うと認識しています。ですから、日本語教育センターにはしっかりとその学部や研究科と話をしていただき、何がその学部にとって、あるいは何がその研究科にとってベストなのか、あるいはベターなのか。その与えられた条件下の中で何が一番いいことなのかというのをぜひ提案できる部署になっていただきたいと思います。

そしてもう1つは、履修学生の情報共有です。やっぱり外国人学生が増えてくると、日本語を履修している場合、日本語を教えている先生が一番学生に接している回数が多いという状況がございます。ですので、うちの学部の学生がどういうことになっているのかというような情報共有は、やはり密にできるシステムを何か構築できないかと考えています。

そしてもう1つ、これはぜひともお願いしたいところですが、日本語教育センターは先ほど東條先生の絵の中だったでしょうか、総長がいて、何か偉い総長室とかがあり、その下に国際化推進機構というのがあって、その中に国際センター、グローバル教育センター、日本語教育センターというのが3つございました。ということは、一応、若干細かろうが、総長にはつながっているわけでございます。日本語教育センターから国際化推進機構長、国際化推進機構長は国際課担当副学長のはずなので、そこから総長にぜひともこれから言うことをお伝えいただきたいと思っています。

1つは、立教大学がこれから留学生を本気で2,000人受け入れようと思っているならば、ぜひやっていただかなければいけないことがございます。異文化コ

ミュニケーション学部は、2018 年度からもうすでに日本語ができない学生が入学するという前提で動いています。その場合、入学前の渡日前の日本語教育、それから入学直前の日本語プログラム。これをぜひとも提供していただきたい。さらに入学後は、1 年間のインテンシブの日本語プログラムをぜひとも開設していただきたい。これは 2018 年度にできれば間に合わせていただきたい。そして、入り口、最初の 1 年間だけではなくて、今の立教の日本語プログラムのキャリア、それから就職関連の科目は上級レベルをターゲットにしていますが、そうじゃなくて、中級の段階からもうすでに始めてほしい。中級レベルから、外国人留学生のためのキャリアとか就職関連の日本語科目を展開してほしい。つまり、中級レベルから 2 年間ぐらいかけて完結していくような、出口につながるキャリアの日本語教育、これを立教の特質として、ぜひとも打ち出していただきたい。

そして、先ほどと繰り返しになりますが、外国人学部留学生用の卒業要件単位。これを抜本的に見直していただきたいと思います。いつまでも日本人と同じようなプログラムの上に留学生を乗せて苦しめないでいただきたいと思います。

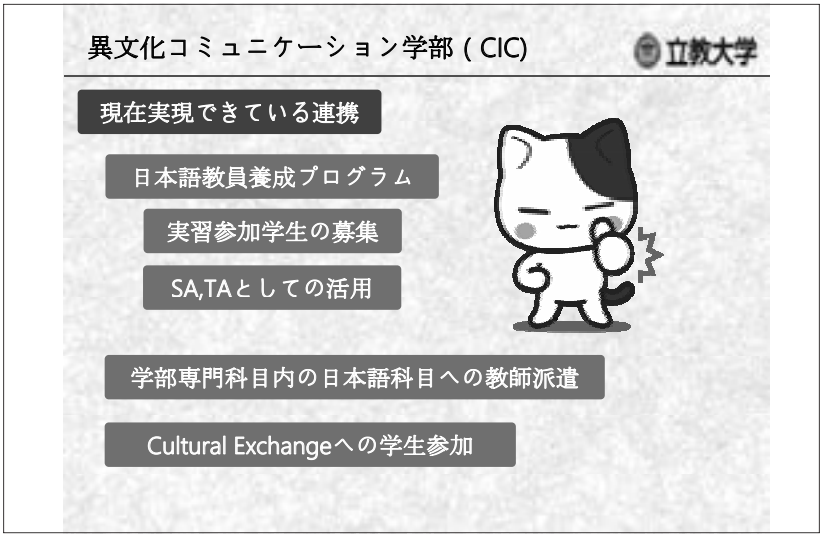
それから、日本語教育センター科目を学則上に位置づけていただきたいと思います。異文化コミュニケーション学部は、今お話ししたような理由で日本語教育センターの科目を学部の専門科目として読まなければいけない必要性が今後高まってまいります。現在は、日本語教育センターは単位を付与できる教育研究所の組織として学則で認められておりません。ですので、日本語教育センターの科目を学部の専門科目として読むためには、全部、学部の科目コードを、日本語教育センターの科目コードに併置しなければいけません。ということは、どんなことが起きてくるかというと、異文化コミュニケーション学部だけではなくて経営もやりたい、社会もやりたい、法もやりたいということはないかもしれませんが、そういうふうになったときに、日本の教育センターの 1 つの科目の上に 5 つも 6 つも 7 つも科目コードが重なることになります。これは教務的にミスを誘発する大きな要因になります。ですから、簡単なことです。日本語教育センターを学則上にポンと、教育をちゃんと担う組織として位置づけ、日本語教育センターで展開している科目を学則に載せればいいだけの話です。そうしたら、履修要項にアスタリスクをつけて「日本語教育センター科目」と 1 行書けば、それで済んでしまう話です。ですから、ぜひともこれは早急に大学当局にお伝えいただき、2018 年から実現できるようにしていただければと思います。**【スライド⑥-7】**

　これからも日本語教育センターに期待しております。ご静聴ありがとうございました。**【スライド⑥-8】**

○**丸山**　ありがとうございました。最後の「期待しております」という言葉だけがかわいかったです。どうもありがとうございました。

【スライド⑥-1】

【スライド⑥-2】

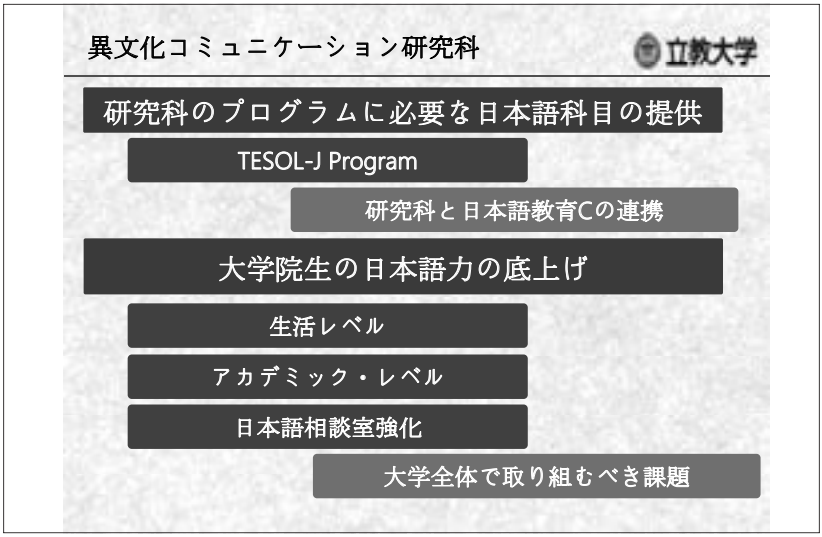


【スライド⑥-3】

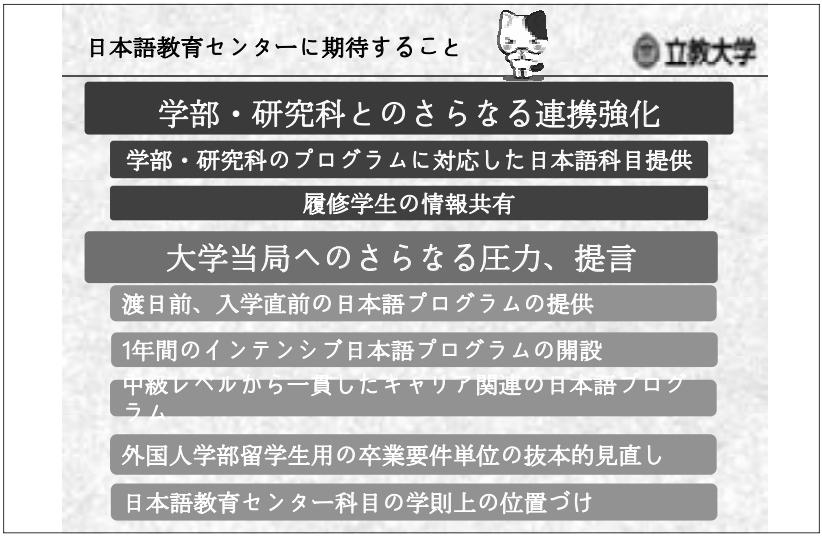
【スライド⑥-4】

【スライド⑥-5】

【スライド⑥-6】



【スライド⑥-7】



【スライド⑥-8】